

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社S J I

【英訳名】 S J I I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 石濱 人樹

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号

【電話番号】 03-5769-8200 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理本部長 山本 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号

【電話番号】 03-5769-8200 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理本部長 山本 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は過年度取引の一部について不適切な取引およびそれに伴い誤った会計処理が行われた可能性があるなどの疑義が発生したことを受け、平成26年10月10日に外部の専門家からなる第三者委員会を設置し、事実関係の調査を実施しました。当該調査の結果、国内におけるハードウェア取引および海外におけるハードウェア取引が資金融通であったこと、恒星信息（香港）有限公司による一部の債務保証に係る会計処理がなされなかったこと、当社社内の承認手続きを経ない借入れが行われていた事が判明し、その結果として不適切な会計処理が確認されました。

また、当該調査と並行して、当社が第三者委員会に委嘱した事項以外に訂正処理を要する不適切な会計処理の有無について独自の調査を実施した結果、当社において貸付債権・仮払い金に係る貸倒引当評価に係る不適切な会計処理及び、恒星信息（香港）有限公司において借入債務管理等に係る不適切な会計処理を発見しました。

この結果、過年度における連結財務諸表等の訂正が必要となったため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、第26期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年12月31日）の四半期報告書について、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、公認会計士赤坂事務所及び公認会計士海生裕明事務所により、再度四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	12,266,648	20,893,649	26,276,341
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	<u>△775,837</u>	<u>626,555</u>	<u>△1,722,637</u>
<u>四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)</u> (千円)	<u>△1,106,023</u>	<u>144,730</u>	<u>△6,714,069</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	<u>929,439</u>	<u>36,265</u>	<u>△5,579,708</u>
純資産額 (千円)	<u>21,207,514</u>	<u>14,336,712</u>	<u>14,301,024</u>
総資産額 (千円)	<u>45,382,523</u>	<u>41,036,343</u>	<u>39,360,759</u>
<u>1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△)</u> (円)	<u>△13.39</u>	<u>1.75</u>	<u>△81.30</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>23.8</u>	<u>10.8</u>	<u>11.8</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	<u>△2,657,334</u>	351,662	<u>△9,633,601</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	<u>2,994,153</u>	139,178	<u>4,342,432</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	<u>△1,517,989</u>	△155,295	△3,100,301
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	14,443,970	7,913,875	7,727,093

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
<u>1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)</u> (円)	<u>△11.01</u>	<u>5.92</u>

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。
4. 第25期第2四半期連結累計期間及び第25期においては、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
5. 第26期第2四半期連結累計期間においては、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については、中訊軟件集團股份有限公司（英文名：SinoCom Software Group Limited）の子会社である中訊投資控股有限公司、中訊軟件（香港）有限公司、深圳中訊實華軟件有限公司を設立したことにもない、当第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

この結果、平成26年9月30日現在の当社グループは、当社、連結子会社37社、持分法適用関連会社4社、持分法非適用関連会社1社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）において、前事業年度有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりであります。

重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において2期連続の当期純損失を計上しております。また、金融機関からの借入債務につきましては、返済計画全般の見直し調整を引き続き行っており、社債につきましても満期償還日が平成26年12月15日となっております。

これらにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年7月9日開催の取締役会において当社子会社の株式会社S Jメディカル（以下、「S Jメディカル」といいます。）の全株式を株式会社ノーザ（以下、「ノーザ」といいます。）へ譲渡することを決議しました。詳細は以下のとおりです。

1. 株式譲渡の目的

医療に関する社会環境の変化に対応し、更なる事業拡大を目指す為にノーザの卓越した全国販売網、システム投資余力と当社の強みであるシステム開発力および医療情報システム事業におけるサポート力を相互に持ち寄ること、医科・歯科連携にも対応した最適な総合的医療ソリューションを企画・構築・提供し、より一層付加価値の高いビジネスを展開することが可能となります。

そこで、8月1日を効力発生日とする会社分割（簡易新設分割）による承継会社で医療情報システム事業に特化したS Jメディカルの全株式をノーザへ譲渡し、双方の強みをコラボレーションすることで、ノーザにおいては総合的医療ソリューション・ビジネスの市場と競争力を飛躍的に向上させること、及びSJIにおいては永年培った開発ノウハウによる高品質のソフトウェア開発力をもってノーザと連携することによりソフトウェア開発事業の拡大を図ることなどで両社合意いたしました。

2. 異動する子会社（S Jメディカルの概要）

- (1) 所在地 東京都品川区東品川四丁目12番8号
- (2) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 劉 天泉
- (3) 事業の内容 医療情報システム分野のITサービス及びソリューションの提供
- (4) 資本金 10百万円

3. 株式譲渡の相手先（ノーザ）の概要

- (1) 所在地 東京都中野区中央1-21-4 ノーザ本社ビル
- (2) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 中澤 治
- (3) 事業の内容 医療情報処理装置の研究開発、製造、販売、並びに保守
- (4) 資本金 94百万円

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	普通株式 200株（議決権の数：200株） （議決権所有割合：100.0%）
(2) 譲渡株式数	200株（議決権の数：200株）
(3) 譲渡価額	株式会社S Jメディカルの普通株式 345百万円
(4) 異動後の所有株式数	0株（議決権の数：0株） （議決権所有割合：0.0%）

5. 日程

(1) 取締役決議日	平成26年7月9日
(2) 契約締結日	平成26年7月31日
(3) 株式譲渡日	平成26年8月1日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、堅調な国内需要や輸出の増加による企業収益の改善を背景として設備投資が緩やかに向上するなど、回復傾向で推移いたしました。当社が属する情報サービス産業におきましても、金融業を中心にIT投資の回復傾向が顕著になりました。

他方、当社が事業を展開する中国経済は、全国に広がる住宅販売の不振の余波により投資や生産が停滞し、2014年7～9月期のGDP成長率が7.3%増と4～6月期から0.2ポイント減速し、リーマン・ショック直後の2009年1～3月期以来、5年半ぶりの低水準となりました。

このような状況のもと国内事業におきましては、主要顧客のコアプロジェクトに重点をおいた体制の強化や、積極的な営業活動に注力いたしました。海外事業のうちシステム開発事業は、中国における人件費の上昇に対応するため、拠点展開を都市部から地方へ移行させるとともに、為替の影響を受けにくい中国国内向け開発案件の獲得に注力いたしました。石油化学エンジニアリングサービス事業は、環境対応型サービス分野の拡大に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、20,893百万円（前第2四半期比70.3%増）、営業利益は703百万円（前第2四半期 営業損失307百万円）、経常利益は626百万円（前第2四半期 経常損失775百万円）、四半期純利益は、144百万円（前第2四半期 四半期純損失1,106百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次の通りであります。

日 本

国内事業におきましては、前期の西日本事業の譲渡および当第2四半期の株式会社S Jメディカルの譲渡による影響で売上高の減少はあるものの、銀行・証券といった金融機関向けの開発案件を中心に受注が堅調に推移しております。

利益面では主に、徹底した経費削減をおこなったこと等により販売管理費が減少し、売上総利益は計画を上まわるペースで進捗しております。

以上により、売上高は4,199百万円（前第2四半期比13.7%減）、セグメント利益（営業利益）は57百万円（前第2四半期 △129百万円）となりました。

中国

海外事業のうちシステム開発事業は、主要顧客である日本企業からの金融機関向け開発案件の受注が好調であることから売上、利益ともに堅調に推移しております。一方、施策として、為替の影響を受け難い、中国国内向け案件の獲得に注力しております。中国国内での開発要員の件数増の課題についても、より低コストの開発要員が確保できる地方拠点の協力パートナーの拡充に努めております。

石油化学エンジニアリングサービス事業は、前第4四半期に主要取引先の経営体制の大規模変更に起因する納品検収の大幅な遅延が発生したプロジェクトにおいて、その売上の一部は当連結累計期間に計上されました。このため、売上高は大幅に増加しております。

この結果、売上高は17,308百万円（前第2四半期比130.6%増）、セグメント利益（営業利益）は636百万円（前第2四半期 △193百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は41,036百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。これは主に前渡金が9,275百万円減少したものの、売掛金が11,913百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は26,699百万円（前連結会計年度比6.5%増）となりました。これは主に一年内返済長期借入金が632百万円及び未払法人税等が497百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は14,336百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。これは主に四半期純利益の計上による利益剰余金が144百万円及び少数株主持分が238百万円増加並びに為替換算調整勘定が340百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて186百万円増加し、7,913百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、351百万円（前第2四半期連結累計期間は2,657百万円の減少）となりました。主な増加要因としては、前渡金の減少9,374百万円、貸倒引当金の増加1,105百万円計上したこと等によるものであります。主な減少要因としては、売上債権の増加11,001百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、139百万円（前第2四半期連結累計期間は2,994百万円の収入）となりました。主な増加要因としては、関係会社株式の売却による収入360百万円及び投資有価証券の売却による収入50百万円等によるものであります。主な減少要因としては投資有価証券の取得による支出200百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、155百万円（前第2四半期連結累計期間は1,517百万円の支出）となりました。主な減少要因としては、短期借入金の純減額110百万円及び長期借入金の返済による支出70百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、中国セグメントにおける受注及び販売実績に著しい変動がありました。その内容については「(1)経営成績の分析」をご参照下さい。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,119,600
計	331,119,600

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,779,900	82,779,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	82,779,900	82,779,900	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成26年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	—	82,779,900	—	3,552,101	—	6,051,901

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Digital China Software (BVI) Limited (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	P. O. BOX 957, Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	11,821,900	14.28
株式会社ノーザ	東京都中野区中央1丁目21-4	7,788,300	9.41
株式会社SRAホールディングス	東京都豊島区南池袋2丁目32番8号	5,050,000	6.10
株式会社SRA	東京都豊島区南池袋2丁目32番8号	5,000,000	6.04
イーピーエス株式会社	東京都新宿区津久戸町1-8	3,287,900	3.97
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	東京都港区港南1丁目9-1号NTT品川TWINS アネックスビル	2,700,000	3.26
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1 グラントウキョウノースタワー	1,929,100	2.33
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,496,000	1.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,294,800	1.56
李 堅	東京都江東区	1,190,000	1.44
計	—	41,558,000	50.20

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,586,000	825,860	—
単元未満株式	1,000	—	—
発行済株式総数	82,779,900	—	—
総株主の議決権	—	825,860	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社S J I	東京都品川区東品川四丁 目12-8	192,900	—	192,900	0.23
計	—	192,900	—	192,900	0.23

2 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長	代表取締役会長	石濱 人樹	平成26年10月10日
代表取締役	取締役	北村 克己	平成26年10月16日
取締役	代表取締役社長	李 堅	平成26年10月10日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士赤坂事務所及び公認会計士海生裕明事務所による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、公認会計士赤坂事務所及び公認会計士海生裕明事務所により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第25期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間	紀尾井町公認会計士共同事務所 公認会計士 市島 幸三氏 公認会計士 吉野 直樹氏
第26期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	清和監査法人
第26期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間	公認会計士赤坂事務所 公認会計士 赤坂 満秋 公認会計士海生裕明事務所 公認会計士 海生 裕明

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,161,638	8,289,845
受取手形及び売掛金	7,114,691	19,027,862
商品及び製品	131,567	136,421
仕掛品	33,255	75,720
原材料及び貯蔵品	170,604	68,082
前渡金	10,746,352	1,470,777
繰延税金資産	73,946	256,491
短期貸付金	1,850,472	1,663,060
未収入金	<u>1,753,203</u>	<u>1,840,805</u>
その他	890,289	864,642
貸倒引当金	<u>△2,114,964</u>	<u>△3,390,148</u>
流動資産合計	<u>28,811,056</u>	<u>30,303,560</u>
固定資産		
有形固定資産	585,938	555,499
無形固定資産		
のれん	2,815,649	2,789,114
ソフトウェア	4,042,612	4,029,900
その他	2,115	10,046
無形固定資産合計	<u>6,860,377</u>	<u>6,829,060</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	2,574,782	2,632,769
出資金	75,720	75,343
長期貸付金	1,480,210	1,769,762
繰延税金資産	16,904	17,181
長期未収入金	2,300,335	2,418,565
その他	236,079	242,422
貸倒引当金	<u>△3,580,646</u>	<u>△3,807,821</u>
投資その他の資産合計	<u>3,103,387</u>	<u>3,348,222</u>
固定資産合計	<u>10,549,702</u>	<u>10,732,783</u>
資産合計	<u>39,360,759</u>	<u>41,036,343</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,252,929	1,466,041
短期借入金	4,544,109	4,431,402
1年内償還予定の社債	2,500,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,820,040	2,452,781
未払法人税等	2,934,429	3,432,201
賞与引当金	469,745	420,734
役員賞与引当金	60,179	60,179
その他	<u>5,282,452</u>	<u>6,383,635</u>
流動負債合計	<u>18,863,885</u>	<u>21,146,975</u>
固定負債		
長期借入金	5,305,000	4,605,000
繰延税金負債	819,966	892,304
その他	70,878	55,350
固定負債合計	<u>6,195,844</u>	<u>5,552,655</u>
負債合計	<u>25,059,730</u>	<u>26,699,630</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,101	3,552,101
資本剰余金	8,395,471	8,395,471
利益剰余金	<u>△8,298,132</u>	<u>△8,153,401</u>
自己株式	△88,942	△88,942
株主資本合計	<u>3,560,498</u>	<u>3,705,229</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,565	458
繰延ヘッジ損益	△4,721	△2,656
為替換算調整勘定	<u>1,075,470</u>	<u>735,170</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>1,080,314</u>	<u>732,972</u>
少数株主持分	9,660,215	9,898,511
純資産合計	<u>14,301,029</u>	<u>14,336,712</u>
負債純資産合計	<u>39,360,759</u>	<u>41,036,343</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,266,648	20,893,649
売上原価	10,180,642	18,003,106
売上総利益	2,086,006	2,890,542
販売費及び一般管理費	※1 2,393,567	※1 2,186,574
営業利益又は営業損失(△)	△307,561	703,967
営業外収益		
受取利息	150,653	74,004
受取配当金	539	586
為替差益	-	956,079
政府奨励金	-	29,973
受取賃貸料	20,069	-
持分法による投資利益	7,009	-
その他	43,609	29,860
営業外収益合計	221,881	1,090,503
営業外費用		
支払利息	400,931	308,293
為替差損	216,767	-
持分法による投資損失	-	96,482
支払手数料	36,923	62,118
貸倒引当金繰入額	-	680,776
その他	35,535	20,244
営業外費用合計	690,157	1,167,915
経常利益又は経常損失(△)	△775,837	626,555
特別利益		
固定資産売却益	366	-
投資有価証券売却益	-	19,019
関係会社株式売却益	-	335,000
貸倒引当金戻入額	-	37,177
その他	-	801
特別利益合計	366	391,998
特別損失		
固定資産除却損	1,997	3,014
貸倒引当金繰入額	427,182	516,977
特別損失合計	429,179	519,991
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,204,651	498,563
法人税、住民税及び事業税	117,093	451,374
法人税等調整額	△9,285	△141,979
法人税等合計	107,808	309,395
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,312,459	189,167
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△206,435	44,437
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,106,023	144,730

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	<u>△1,312,459</u>	<u>189,167</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,393	△9,107
繰延ヘッジ損益	361	2,065
為替換算調整勘定	<u>2,155,530</u>	<u>△145,603</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	42,612	<u>△255</u>
その他の包括利益合計	<u>2,241,898</u>	<u>△152,902</u>
四半期包括利益	<u>929,439</u>	<u>36,265</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>299,050</u>	<u>△202,612</u>
少数株主に係る四半期包括利益	630,389	238,877

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△1,204,651</u>	<u>498,563</u>
減価償却費	366,414	404,791
のれん償却額	316,722	185,240
貸倒引当金の増減額(△は減少)	<u>593,684</u>	<u>1,105,060</u>
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,250	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,832	△43,555
受取利息及び受取配当金	<u>△151,192</u>	△74,590
支払利息	400,931	<u>308,293</u>
為替差損益(△は益)	668,169	△122,884
持分法による投資損益(△は益)	△7,009	96,482
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△335,000
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	-	△19,019
売上債権の増減額(△は増加)	△1,689,889	△11,001,901
たな卸資産の増減額(△は増加)	△92,025	63,123
仕入債務の増減額(△は減少)	28,450	192,645
前渡金の増減額(△は増加)	△814,459	9,374,242
仮払金の増減額(△は増加)	<u>70,000</u>	<u>-</u>
その他	<u>△892,205</u>	<u>△94,767</u>
小計	<u>△2,409,642</u>	536,724
利息及び配当金の受取額	123,300	78,804
利息の支払額	△254,340	△169,635
法人税等の支払額	△116,652	△94,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△2,657,334</u>	351,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48,315	△3,772
定期預金の払戻による収入	1,981,411	21,557
有形固定資産の取得による支出	△202,895	△122,350
有形固定資産の売却による収入	685	-
無形固定資産の取得による支出	△4,675	-
投資有価証券の取得による支出	△193,721	△200,000
投資有価証券の売却による収入	-	50,143
関係会社株式の売却による収入	594,530	360,905
事業譲渡による収入	-	54,802
貸付けによる支出	△343,492	△56,920
貸付金の回収による収入	<u>1,107,353</u>	47,951
その他	103,273	△13,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,994,153</u>	139,178

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の引出による収入	18,828	28,258
制限付預金の預入による支出	△578	-
短期借入金の純増減額 (△は減少)	<u>△110,007</u>	△110,533
長期借入金の返済による支出	△860,000	△70,558
配当金の支払額	△164,128	△309
差入保証金の差入による支出	△400,000	-
その他	△2,103	△2,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,517,989</u>	△155,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	699,536	△148,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△481,633	186,781
現金及び現金同等物の期首残高	14,925,604	7,727,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,443,970	※1 7,913,875

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において2期連続の当期純損失を計上しております。また、金融機関からの借入債務につきましては、返済計画全般の見直し調整を引き続き行っており、社債につきましても満期償還日が平成26年12月15日となっております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めてまいります。

収益性の改善策としましては、販売管理費の圧縮による経費削減、主要取引先との連携強化を推進しております。また、海外資産の売却等により金融機関からの借入債務の圧縮と社債の償還等を行うことで有利子負債を圧縮し、財務体質の改善を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、関係者との最終的な合意が得られていないものもあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した中訊投資控股有限公司、中訊軟件(香港)有限公司及び深圳中訊実華軟件有限公司の3社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
給与手当	564,199千円	540,511千円
賞与引当金繰入額	23,603千円	14,140千円
役員賞与引当金繰入額	2,250千円	－千円
のれん償却額	316,722千円	185,240千円
貸倒引当金繰入額	38,354千円	－千円
支払手数料	348,629千円	340,644千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金	14,928,547千円	8,289,845千円
預入期間 3 か月超の定期預金	△312,028千円	△374,237千円
引出制限付預金	△172,548千円	△1,732千円
現金及び現金同等物	14,443,970千円	7,913,875千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	165,174	200	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

(注) 1株当たり配当額(円)は、平成25年10月1日付で実施した1株を100株とする株式分割を勘案していない金額であります。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,868,691	7,397,957	12,266,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	109,042	109,042
計	4,868,691	7,507,000	12,375,691
セグメント損失(△)	△129,837	△193,734	△323,572

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△323,572
セグメント間取引消去	16,010
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△307,561

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,199,160	16,694,488	20,893,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	360	614,273	614,633
計	4,199,520	17,308,762	21,508,283
セグメント利益	57,435	636,923	694,359

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	694,359
セグメント間取引消去	9,608
四半期連結損益計算書の営業利益	703,967

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの変更の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

①会社分割による事業分離及び株式譲渡先企業の名称

株式会社S J メディカル

②株式譲渡先企業の名称

株式会社ノーザ

(2) 分離した事業の内容

医療情報システム分野のITサービス及びソリューションの提供

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、主力事業であるシステム開発と共にクリニック向けの電子カルテシステムおよび人工透析管理支援システムの製品開発、販売ならびにそれに付随した顧客の個別ニーズに合わせるカスタマイズ開発を含むサポート・サービスを提供するM I S事業を手掛けており、医療現場の業務をITにより電子化し、医療の安全性の向上と省力化、高機能化を目指すシステム提供の一翼を長年担ってまいりました。

M I S事業は、当社のその他のシステム開発事業などと比べ自立性・独自性が強いと、自由度の高い経営を行うと共に経営責任をより明確にすることを目的に、M I S事業を分社化し「株式会社S J メディカル」（以下「S J メディカル」といいます。）を設立いたしました。

医療に関する社会環境の変化に対応し、更なる事業拡大を目指す為に株式会社ノーザ（以下、「ノーザ」といいます。）の卓越した全国販売網、システム投資余力と当社の強みであるシステム開発力および医療情報システム事業におけるサポート力を相互に持ち寄ることで、医科・歯科連携にも対応した最適な総合的医療ソリューションを企画・構築・提供し、より一層付加価値の高いビジネスを展開することが可能となります。

そこで、医療情報システム事業に特化したS J メディカルの全株式をノーザへ譲渡し、双方の強みをコラボレーションすることで、ノーザにおいては総合的医療ソリューション・ビジネスの市場と競争力を飛躍的に向上させること、及びSJ Iにおいては永年培った開発ノウハウによる高品質のソフトウェア開発力をもってノーザと連携することによりソフトウェア開発事業の拡大を図ることなどで両社合意いたしました。

(4) 事業分離日

会社分割日：平成26年8月1日

株式譲渡日：平成26年8月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式会社S J Iの医療情報システム事業を新たに設立した吸収分割承継会社である株式会社S J メディカルに承継させるとともに、同社を株式会社ノーザに譲渡しております。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 335,000千円

(2) 移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	57,401千円
固定資産	463千円
資産合計	57,864千円
流動負債	41,802千円
固定負債	6,061千円
負債合計	47,864千円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益を計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

「日本」

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	84,054千円
営業利益	11,367千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<u>1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)</u>	<u>△13円39銭</u>	<u>1円75銭</u>
(算定上の基礎)		
<u>四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)</u>	<u>△1,106,023</u>	<u>144,730</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
<u>普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)</u>	<u>△1,106,023</u>	<u>144,730</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	82,587,000	82,587,000

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
2. 第25期第2四半期連結累計期間においては、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
3. 第26期第2四半期連結累計期間においては、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社連結子会社による株式の取得

当社連結子会社である中訊軟件集団股份有限公司（以下、「SinoCom」）は、平成26年12月9日にHeroic Coronet Limited（以下、「Heroic」）の株式をPrime Castle Holdings Limitedより取得することを決議いたしました。

なお、SinoComによる本株式取得が平成26年12月15日で完了した場合、①Heroic、②Heroicの子会社であるALL RISE TECHNOLOGY LIMITED（以下、「ALL RISE」）および③ALL RISEの子会社である北京開心就好科技有限公司（以下、「北京開心」）は当社の連結子会社となりますが、平成26年12月18日で、SinoComの株式の一部を譲渡する予定のため、SinoComは当社の連結子会社から持分法適用関連会社になるとともに、①Heroic、②ALL RISEおよび③北京開心は当社の連結子会社ではなくなります。

① 株式の取得の理由

携帯用ゲーム業界における将来の新規事業展開

② 株式を取得する子会社：SinoCom

③ 株式取得の相手先の概要

(平成26年12月9日時点)

(1)名称	Prime Castle Holdings Limited	
(2)所在地	英国領ケイマン諸島	
(3)代表者の役職・氏名	Sole Director 劉威	
(4)事業の内容	持株会社	
(5)資本金	100米ドル（12,097円（注1））	
(6)設立年月日	2014年11月18日	
(7)純資産	3,815,953.10人民元（74百万円（注2））	
(8)総資産	20,091,069.98人民元（393百万円（注2））	
(9)大株主及び持株比率	劉威（100%）	
(10)当事会社間関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

注1：為替レート120.97円/米ドル 適用（平成26年12月9日時点）

注2：為替レート19.61円/人民元 適用（平成26年12月9日時点）

④ 異動するSinoComの子会社の概要

i Heroic

Heroicは、2013年12月の設立であるため、経営成績および財政状態は2013年12月期を記載しております。同社は非上場会社であるため情報が公表されておらず、当社はSinoComを経由して情報提供を求め、資産情報を入手し記載しておりますが、損益情報は入手できておりません。

(平成26年12月9日時点)

(1)名称	Heroic Coronet Limited
(2)所在地	P.O.Box 4389, Road Town, Tortola, British Virgin Island
(3)代表者の役職・氏名	Sole Director 劉威
(4)事業の内容	持株会社
(5)資本金	50,000米ドル（6百万円（注3））

(6) 設立年月日	2013年12月18日		
(7) 大株主及び持株比率	PRIME CASTLE HOLDINGS LIMITED, 100%		
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 財政状態	単位：人民元（参考換算額 単位：百万円（注4））		
	2011年12月期	2012年12月期	2013年12月期
純資産	—	—	2,499,981.71 (49)
総資産	—	—	12,782,649.71 (250)

注3： 為替レート120.97円/米ドル 適用（平成26年12月9日時点）

注4： 為替レート19.61円/人民元 適用（平成26年12月9日時点）

ii ALL RISE

ALL RISEは、2013年10月の設立であるため、経営成績および財政状態は2013年12月期を記載しております。同社は非上場会社であるため情報が公表されておらず、当社はSinoComを経由して情報提供を求め、資産情報を入手し記載しておりますが、損益情報は入手できておりません。

(1) 名称	ALL RISE TECHNOLOGY LIMITED		
(2) 所在地	Suites 31-35, 24/F., Sun Hung Kai Centre, 30 Harbour Road, Wanchai, Hong Kong		
(3) 代表者の役職・氏名	Sole Director 李 建軍		
(4) 事業の内容	持株会社		
(5) 資本金	1 香港ドル (15.61円)		
(6) 設立年月日	2013年10月22日		
(7) 大株主及び持株比率	Heroic Coronet Limited (100%)		
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) ALL RISE単体の最近3年間の財政状態	単位：人民元（参考換算額 単位：百万円）		
	2011年12月期	2012年12月期	2013年12月期
純資産	—	—	2,499,981.71 (49)
総資産	—	—	12,782,649.71 (250)

iii 北京開心

北京開心は、2013年3月の設立であるため、経営成績および財政状態は2013年12月期を記載しております。

(平成26年12月9日時点)

(1) 名称	北京開心就好科技有限公司 (英文名: Beijing Kai Xin Jiu Hao Technology Limited)
(2) 所在地	北京市石景山区実興大街30号院3号楼2層A-0008房間
(3) 代表者の役職・氏名	総経理 劉 威
(4) 事業の内容	携帯用ゲームソフトウェア開発、インターネット情報サービス、インターネット広告
(5) 資本金	220万人民元 (43百万円 (注5))
(6) 設立年月日	2013年3月19日

(7)大株主及び持株比率	ALL RISE TECHNOLOGY LIMITED (65%)、劉威 (35%)		
(8)上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9)最近3年間の経営成績及び財政状態	単位：人民元（参考換算額 単位：百万円（注5））		
	2011年12月期	2012年12月期	2013年12月期
純資産	—	—	3,846,125.71 (75)
総資産	—	—	19,665,614.94 (385)
1株当たり純資産	—	—	— (注6)
売上高	—	—	1,456,310.68 (28)
営業利益	—	—	-1,403,874.29 (-27)
税引き前損益	—	—	-1,403,874.29 (-27)
当期純損益	—	—	-1,403,874.29 (-27)

注5：為替レート19.61円／人民元 適用（平成26年12月9日時点）

注6：株式は、発行していません。

⑤ 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式数

(1)異動前の所有株式数	普通株式 0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2)取得株式数	100株（議決権の数：100個） (議決権所有割合：100%)
(3)取得価額	260,000,000香港ドル（1株単価2,600,000香港ドル） (4,058百万円（注7））
(4)異動後の所有株式数	100株（議決権の数：100個） (議決権所有割合：100%)

注7：為替レート15.61円／香港ドル 適用（平成26年12月9日時点）

子会社の異動（株式譲渡）

当社は平成26年12月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSJI(Hong Kong)Limitedが所有する当社の連結子会社である中訊軟件集團股份有限公司（以下、「SinoCom」）の全株式を売却していく方針であり、その内の一部株式をPower View Group Limited（以下、「Power View」）へ譲渡することを決議いたしました。残りの株式につきましても引き続き売却を進めていく予定であります。

Power Viewへの売却が完了された場合、SinoComは平成26年12月18日付で当社の連結子会社から持分法適用関連会社になる予定となっております。

① 株式譲渡の理由

前連結会計年度に引き続き、当第2四半期累計期間においても四半期純損失を計上するに至ったことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況の解消のための財務体質改善計画の一環として

② 異動する子会社の概要

（平成26年12月9日時点）

(1) 名称	中訊軟件集團股份有限公司 （英文名：SinoCom Software Group Limited）		
(2) 所在地	英国領ケイマン諸島		
(3) 代表者の役職・氏名	董事会連席主席 兼 CEO 王 志強		
(4) 事業の内容	中間持株会社		
(5) 資本金	27,895,878香港ドル（435百万円（注1））		
(6) 設立年月日	2002年7月23日		
(7) 大株主及び持株比率	SJI (Hong Kong) Limited 48.39%		
(8) 当事会社間の関係	資本関係	当社は当社子会社のSJI (Hong Kong) Limitedを通して、当該会社の48.39%の株式を保有しております。	
	人的関係	当社から董事として2名派遣しております。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたしません。	
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態	単位：千香港ドル（参考換算額 単位：百万円。（注1））		
	2011年12月期	2012年12月期	2013年12月期
純資産	756,383 (11,807)	711,784 (11,110)	564,872 (8,817)
総資産	902,745 (14,091)	863,908 (13,485)	699,758 (10,923)
1株当たり純資産(香港ドル) (円)	0.67 (10)	0.63 (9)	0.50 (7)
売上高	684,942 (10,691)	589,806 (9,206)	481,115 (7,510)
営業利益	96,113 (1,500)	13,704 (213)	-79,220 (-1,236)
税引き前損益	223,562 (3,489)	15,675 (244)	-81,189 (-1,267)
当期純損益	186,637 (2,913)	-5,888 (-91)	-84,075 (-1,312)
1株当たり当期純損益 (香港セント) (円)	16.73 (261)	-0.6 (-9)	-7.48 (-116)
1株当たり配当金 (香港セント) (円)	3.50 (54)	0.00 (0)	7.00 (109)

注1 : 為替レート15.61円/香港ドル 適用（平成26年12月9日時点）

③ 本株式譲渡契約

i. 株式譲渡の相手先であるPower Viewの概要

(平成26年12月10日時点)

(1)名称	Power View Group Limited (中文商号：威景集团有限公司)	
(2)所在地	P. O. Box 957, Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	
(3)代表者の役職・氏名	Sole Director 馮宇明 (Feng Yuming)	
(4)事業内容	投資業	
(5)資本金	1.00米ドル (発行済み且つ払込済み資本金)	
(6)設立年月日	2014年4月23日	
(7)純資産	1.00米ドル	
(8)総資産	29,450,000米ドル (参考換算額：約3,562百万円(注2))	
(9)大株主および持株比率	馮宇明 (Feng Yuming) (100%) ※当社および当社役員との間に資本関係、人的関係、取引関係はありません。 関連当事者にも該当しておりません。	
(10)上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当事項	該当事項はありません。

ii. Power Viewへの譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	普通株式 636,688,918株 (議決権の数：636,688,918個) (議決権所有割合：48.39%)
(2)譲渡株式数	300,000,000株 (議決権の数：300,000,000個) (議決権所有割合：22.80%)
(3)譲渡価額	19,346,550米ドル (1株単価0.50香港ドル 為替換算レート：7.75香港ドル/米ドル適用 (平成26年12月9日時点)) (注3) (参考換算額：約2,340百万円) (注2)
(4)異動後の所有株式数	336,688,918株 (議決権の数：336,688,918個) (議決権所有割合：25.59%)
(5)譲渡価格の算定根拠	本株式譲渡に当たり、当社は、第三者機関である株式会社ファルコン・コンサルティング(東京都千代田区)に株式価値算定を依頼し、算定方法としてDCF法および市場価値法を採用しました。(本価値算定は2014年8月4日～2014年11月5日の3ヶ月のSinoCom株価を基に行っております。) [算定結果] DCF法(注4)： 下限値約19百万米ドル(0.50香港ドル/株)～ 上限値約21百万米ドル(0.56香港ドル/株) (参考換算額： 下限値2,298百万円～上限値約2,540百万円(注2)) 市場価値法： 下限値約22百万米ドル(0.59香港ドル/株)～ 上限値約28百万米ドル(0.74香港ドル/株) (参考換算額： 下限値2,661百万円～上限値3,387百万円(注2))

注2 : 為替レートは120.97円/米ドル 適用 (平成26年12月9日時点)

注3 : (3)譲渡価額は、譲渡価格の算定根拠に比べ割安となっております。

注4 : DCF法の前提となる財務数値は、平成26年12月10日以降の影響は織り込んでおりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社S J I
取締役会 御中

公認会計士赤坂事務所 公認会計士 赤 坂 満 秋 印

公認会計士海生裕明事務所 公認会計士 海 生 裕 明 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S J Iの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S J I及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において2期連続の当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても四半期純損失を計上している。また金融機関からの借入債務について返済計画全般の見直し調整を引き続き行っており、社債についても満期償還日が平成26年12月15日となっている。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象として以下が記載されている。

① 連結子会社である中訊軟件集團股份有限公司（英文名：SinoCom Software Group Limited）が、平成26年12月9日に Heroic Coroner Limitedの株式を取得する決議がなされた旨

② 平成26年12月10日開催の取締役会において、連結子会社であるS J I（Hong Kong）Limitedが所有する連結子会社である中訊軟件集團股份有限公司（英文名：SinoCom Software Group Limited）の全株式を売却していく方針を固めると共に、その内の一部株式の譲渡することの決議が行われた旨

当該事項は、私たちの結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、私たちは、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年12月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【会社名】	株式会社S J I
【英訳名】	S J I I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 石濱 人樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目12番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 石濱 人樹は、当社の第26期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。